

(2026年3月19日発表)

早稲田大学との共同研究に係る協定締結式の開催

【市長、早稲田大学総長の出席 有】

静岡市市民意識調査で市民の皆様から集めた意見を市政運営により効果的に活用していくため、早稲田大学と共同研究を行います。共同研究の実施にあたり、協定締結式を開催します。

【日時・期間】

2026年3月26日(木曜日) 13時～13時35分 (12時30分 受付開始)

【会場】

早稲田大学 早稲田キャンパス 大隈会館(20号館)2階 N201会議室
(東京都新宿区西早稲田1-6-1)

【出席者】(敬称略)

早稲田大学総長 田中 愛治(たなか あいじ) ※署名人

早稲田大学デモクラシー創造研究所長・政治経済学術院教授 日野 愛郎(ひの あいろう)

静岡市長 難波 喬司 ※署名人

【当日の流れ】

13時-13時10分 田中総長及び難波市長 挨拶

13時10分-13時15分 日野所長 共同研究内容の説明

13時15分-13時35分 質疑応答、署名、記念撮影等

【共同研究の背景】

- ・静岡市では、市政運営に市民の皆様へのニーズ・意見を反映するため、市民意識調査を行っています。
- ・従来の市民意識調査では、回答の背景にある価値観(例 どのような分野の施策をより期待しているのか)を十分に把握することが困難でした。
- ・市民の皆様への回答の背景にある価値観を深く把握するために、早稲田大学が研究を進める「Value Elicitation 法(VE法)」を、市民意識調査に取り入れることができないか、共同で研究を行います。

※VE法の概要は別添「早稲田大学プレスリリース」を参照

※当面のスケジュールとして、6月に、VE法を取り入れた静岡市民対象の調査を実施する予定です。

【取材について】

- ・早稲田大学での会見運営の都合上、ご取材いただける場合は、3月25日(水)正午までに、以下の申請フォームより代表者の方が同行者を含めてお申し込みください。

URL: <https://x.gd/uigv8>

- ・なお、当日は卒業式が開催され、キャンパス周辺が非常に混雑していますので、ご注意ください。

【問い合わせ先】

総務局市長公室広報課(静岡庁舎8階)、担当者:山田、望月

電話:054-221-1354



静岡市と早稲田大学が共同研究を始動 —市民意識調査に Value Elicitation 法を導入—

会見日時：2026年3月26日（木） 13：00～13：35 （12:30 受付開始）

このたび、静岡市と早稲田大学の間で、市民の意見をより効果的に市政へ反映させることを目的とした共同研究を開始する運びとなりました。本共同研究では、静岡市が実施する市民意識調査において、研究プロジェクトの責任者である早稲田大学総合研究機構デモクラシー創造研究所所長・政治経済学術院教授の日野 愛郎（ひの あいろ）が研究を進めている「Value Elicitation 法」（以下、VE 法）を新たに導入し、市民の潜在的な価値観を深く把握し分析することを目指します。共同研究の実施にあたり、静岡市と早稲田大学は協定の締結について記者会見を行います。

現在、静岡市を含む多くの自治体で、市民に対するアンケート調査が実施されています。特に静岡市では、市民満足度や市政にかかわる内容について調査を実施し、市政運営の参考としています。一方で、調査結果に基づいた具体的な政策形成や、満足度の背景にある要素や市政取り組みの内容の把握には課題を持っています。

こうした課題を踏まえ、本共同研究では VE 法を用いた新しい調査分析手法の導入を目指します。VE 法は、個人が様々な要素を比較検討しながら意思決定する場面において、その背後ではどの要素を重視して決定を行っているかを定量的に把握する手法です。従来のアンケートのように個別の設問に回答する方式と比べ、各要素が個人の意思決定に与える影響を因果効果として推定可能な点や、社会的な体裁を気にしない、回答者の本音が表れやすい点などがメリットとして学術的に示されています。

VE 法は参院選・衆院選のポर्टマッチにも採用された特許技術（出願中）であり、政党とのマッチ度に加えて、利用者がどの政策を重視しているかのスコアも提示する仕組みとして実装されています。その他にも、公共分野における EBPM（Evidence-based Policy Making、証拠に基づく政策立案）への応用などが進められています。また、本技術の社会実装を目的として、VETA 株式会社が事業展開を行っており、自治体への実装に向けた取組は今回が初となります。

静岡市では、本年6月に VE 法を用いた市民対象の調査を実施します。この調査において VE 法と大学の知見を組み合わせることにより、従来の調査では把握しきれなかった市民一人ひとりの政策に対する潜在的な価値観や優先順位をより高い精度で把握し、その声をよりの確に市政へ反映する方法を研究します。今後は、本研究結果を市民意見聴取に展開し、その結果を政策形成に活用することで、EBPM の推進につなげていきます。

【記者会見実施概要】

■日 時：2026年3月26日（木）13:00～13:35（12:30 受付開始）

■場 所：早稲田大学 早稲田キャンパス大隈会館（20号館）2階 N201 会議室



※駐車場の用意はございません。ご了承ください。

■登壇者：

早稲田大学総長

静岡市長

早稲田大学総合研究機構デモクラシー創造研究所所長

政治経済学術院教授

田中 愛治（たなか あいじ）

難波 喬司（なんば たかし）

日野 愛郎（ひの あいろう）

■当日の流れ：

12:30-13:00 受付

13:00-13:05 田中総長 挨拶

13:05-13:10 難波市長 挨拶

13:10-13:15 日野所長 説明

13:15-13:35 記念撮影、質疑応答等

【記者会見の取材お申込み】

記者会見をご希望の場合は、3月25日（水）正午までに、以下の申請フォームより代表者の方が事前にお申し込みください（同行者情報も申請ください）。事前のお申し込みを頂けない場合は、ご参加をお断りする場合がございます。

記者会見の取材お申込み

次のURL、もしくは右の二次元バーコードを用いて申請ください。

【URL】 <https://x.gd/uigv8>



【注意事項】

- ・駐車場の用意はございません。
- ・取材の際は、本学関係者の指示に従っていただきますようお願いいたします。

■本件に関するお問い合わせ先

早稲田大学広報室広報課 担当 澁谷

TEL:03-3202-5454 E-mail: koho@list.waseda.jp